

令和6年度伊勢市水道事業ビジョン進捗管理

I 施策体系に基づく事業の実施結果（P 6-1～6-17）

施策体系			取組内容
持 続	水道施設の最適化	施設運用・規模の最適化	送配水兼用管路解消のため、南部配水池の運用を開始し、五十鈴川送水管の布設事業を進めた。また、適切な施設運用のため、勢田加圧ポンプの更新を行った。
		合理的な施設再編統廃合の推進	—
		老朽管の更新	市道御園 55 号線ほか配水本管布設替工事等、約9kmの老朽管更新事業を行った。
		水道施設の点検と維持・修繕体制の強化	日常点検業務のほか、水管橋 1 橋の点検や主要な管路の漏水調査を行った。
	運営基盤の強化	アセットマネジメントによる財政基盤の強化	施設の更新に対しては、伊勢市独自基準に基づき算出した更新基準に合わせた事業を行った。
		官民連携、広域連携の推進	三重県水道広域化推進プランに基づき、県及び関係市町と協議・検討を行った。
	人材育成と組織力の強化	運営管理体制の強化	職員3名、技能職員1名、再任用1名、会計任用1名退職及び異動に伴い、職員1名、技能プロパー1名、会計任用1名を新規採用。職員総数に増減はなく、適正な配置により、技術ノウハウが次世代に継承できる体制づくりを行った。
		職員の能力向上と技術継承	内部研修や外部の技術研修及び労働安全研修に参加した。また、技能検定を受験し、技能士資格等を取得した。
	利用者サービスの向上	水道利用者の声を反映する経営	本市水道事業の予算・決算状況及び水道事業ビジョンの概要について、市ホームページで公表し、事業経営の透明化に努めた。
		広報活動の充実	安全で安心な水道水の PR を行うため、各種イベント（消防・防災フェスタ、高柳の夜店、伊勢の夜祭、みそのふれあいまつり、環境フェア）へ出展し広報活動を行った。また、希望のあった2小学校に対し水源の見学会を実施。お知らせや現状、課題、経営状況などを記載した「上下水道部だより」を発行した。
安 全	水質管理の強化	環境対策の推進	環境負荷の低減
		水質管理体制の強化	残留塩素濃度の適正維持のため、年間を通じ水源地での注入量を調整している。また、水質検査結果を市ホームページで公表した。
		水安全計画の適正な運用	伊勢市水安全計画に基づき、調査、点検及び確認を行い、水質管理の適正化に努めている。
		クリプトスポリジウム等対策	R元年度に床ノ木水源地の対策を完了し、R2年度に宮川水源地及び下村水源地を休止した。
強 靱	耐震化の推進	PFOS 及び PFOA 等対策	継続した検査を行い、検査頻度を増やすなど適切な水質管理を行っている。
		基幹施設の耐震化	ふじが丘加圧ポンプ場、宮前第 1 水源地、床ノ木水源地の耐震診断を実施した。 横輪加圧ポンプ場については耐震補強工事を進めた。
		基幹・災害時重要給水施設管路の耐震化	国補助金事業等により、工事 4 件、設計業務委託 2 件を行った。また、今後他事業も予定より前倒しで着手予定である。

	応急対策の充実	応急復旧・給水体制の構築	能登半島地震での給水活動を踏まえ、伊勢市応急給水（復旧）マニュアルの見直しを行った。また、災害時の復旧拠点となる上下水道部庁舎建設のための設計を行った。
		危機管理体制の強化	伊勢市応急給水（復旧）マニュアルの見直しに伴い、職員研修や給水車操作研修を行った。
	災害対策の強化	水道施設の耐水化対策	—
		水道施設の土砂災害対策	—
		緊急時バイパス管の整備	南勢水道との緊急時バイパス管整備に向け、設計を行った。

Ⅱ 戦略的業務指標の結果（P 8-2）

	番号	業務指標	指標の定義 (計算式)	単位	目指す 方向	実績値		目標値
						R5 (2023)	R6 (2024)	R10 (2028)
持 続	B104	施設利用率	(一日平均配水量/施設能力) ×100	%	↻	54.6	55.2	50.3
	B110	漏水率	(年間漏水量 / 年間配水量) ×100	%	↓	12.0	12.9	10.2
	B111	有効率	(年間有効水量 / 年間配水量) ×100	%	↑	86.9	85.8	89.8
	B504	管路の更新率	(更新された管路延長/管路総 延長)×100	%	↑	1.01	0.90	1.00
	C102	経常収支比率	[(営業収益＋営業外収益) /(営業費用＋営業外費用)] ×100	%	↑	110.9	108.7	100 以上
	C202	外部研修時間	(職員が外部研修を受けた時間 ×受講人数) / 全職員数	時間/人	↑	3.7	4.6	6.0
安 全	A301	水源の水質事故件数	年間水源水質事故件数	件	↓	0	0	0
強 靱	B604	配水池の耐震化率	(耐震対策の施された配水池有 効容量/配水池等有効容量)× 100	%	↑	78.5	80.1	90.4
	B605	管路の耐震化率	(耐震管延長/管路延長)×100	%	↑	21.6	22.1	27.3
	B606	基幹管路の耐震化率	(基幹管路のうち耐震管延長 /基幹管路延長)×100	%	↑	43.0	44.3	48.4

Ⅲ 業務量の概要（P 7-3）

業 務 指 標	単位	R 6 計画	R 6 決算	比較
行政区域内人口	人	118,860	118,179	△681
給水区域内人口	人	118,690	118,005	△685
給水人口	人	118,334	117,648	△686
給水普及率	%	99.7%	99.7	0.0
給水戸数	戸	58,223	57,884	△339
年間配水量	m³	15,370,339	15,989,813	619,474
年間有収水量	m³	13,495,158	13,561,056	65,898
有収率	%	87.8	84.8	△3.0
送配水管延長	m	955.8	961.8	6.0
老朽管延長	m	280.5	279.1	△1.4
耐震管延長	m	219.1	212.7	△6.4
職員数	人	42	41	△1

Ⅳ 事業計画（P 7-1）

令和 5 年度

（単位：百万円）

事業名称	工種	R 5 計画	R 5 実績				比較
			R4→R5 繰越決算	R5 現年決算	R5→R6 繰越決算	計	
水源地更新事業	構造物・設備	74	37	15	7	59	△ 15
基幹配水管耐震化事業	管路	269	0	239	249	488	219
施設耐震化事業	構造物	10	0	4	0	4	△ 6
施設統廃合事業	構造物・設備	237	105	65	0	170	△ 67
下水道・他事業関連事業	管路	401	62	190	68	320	△ 81
加圧施設事業	構造物・設備	33	0	33	0	33	0
老朽管更新事業	管路	693	172	355	113	640	△ 53
送配水管敷設事業	管路	116	0	74	57	131	15
庁舎建設事業	構造物	37	0	30	0	30	△ 7
災害対策事業	構造物・管路	0	0	0	0	0	0
簡易水道統合整備事業	管路	0	0	0	0	0	0
その他事業（人件費含む）	その他	116	1	116	4	121	5
総事業費		1,986	377	1,121	498	1,996	10

※100 万円未満を四捨五入しているため、積み上げと決算書等の合計と一致しない
場合がある。

令和 6 年度

(単位：百万円)

事業名称	工種	R 6 計画	R 6実績			比較
			R6 現年決算	R6→R7 繰越予算	計	
水源地更新事業	構造物・設備	87	35	0	35	△ 52
基幹配水管耐震化事業	管路	293	71	238	309	16
施設耐震化事業	構造物	78	7	36	43	△ 35
施設統廃合事業	構造物・設備	0	0	0	0	0
下水道・他事業関連事業	管路	298	187	76	263	△ 35
加圧施設事業	構造物・設備	15	8	0	8	△ 7
老朽管更新事業	管路	420	407	112	519	99
送配水管敷設事業	管路	112	50	28	78	△ 34
庁舎建設事業	構造物	372	354	0	354	△ 18
災害対策事業	構造物・管路	6	4	0	4	△ 2
簡易水道統合整備事業	管路	0	0	0	0	0
その他事業(人件費含む)	その他	146	103	0	103	△ 43
総事業費		1,827	1,226	490	1,716	△111

※100 万円未満を四捨五入しているため、積み上げと決算書等の合計と一致しない
 場合がある。

V 財政収支（P 7-4 及び 7-5）

（1）収益的収支

（単位：百万円）

項目	R 6 計画	R 6 決算	比較
① 収益的収入	2,472	2,524	52
給水収益	2,155	2,173	18
他会計負担金	13	14	1
他会計補助金	3	3	0
長期前受金戻入	241	249	8
その他収入	60	85	25
② 収益的支出	2,341	2,308	△33
人件費	185	189	4
管理・事務費	99	100	1
委託費	271	282	11
維持管理費	178	161	△17
受水費	562	562	0
減価償却費	912	898	△14
資産減耗費	50	32	△18
支払利息	70	68	△2
その他費用	14	16	2
①－②単年度損益	131	216	85
給水原価（円/m ³ ）	155	151	△4
供給単価（円/m ³ ）	160	160	0
料金回収率（％）	103	106	3

（2）資本的収支

（単位：百万円）

項目	R 6 計画	R 6 決算	比較
① 資本的収入	945	799	△146
企業債	612	447	△165
県補助金	55	56	1
他会計出資金	74	75	1
他会計負担金	22	23	1
他会計補助金	23	23	0
工事負担金	159	175	16
固定資産売却代金	0	0	0
② 資本的支出	2,237	2,125	△112
建設改良費	1,827	1,724	△103
（うち人件費）	(88)	(77)	(△11)
その他資本投資	0	0	0
企業債償還金	410	401	△9
①－②差引不足分	△1,292	△1,326	△34
消費税資本的収支調整額	135	125	△10
内部留保資金	1,549	1,663	114
企業債残高	5,922	5,515	△407

Ⅵ 各ページにおける指標

ページ	番号	業 務 指 標	単位	目指す 方向	実績値					全国 R4	類似 団体 R4
					R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)		
3-10	C102	経常収支比率	%	↑	114.6	115.6	113.9	110.9	108.7	109.0	114.1
3-11	C113	料金回収率	%	↑	113.0	111.4	112.1	109.0	106.0	95.7	103.9
〃	C119	自己資本構成比率	%	↑	78.2	78.3	78.4	78.1	78.0	72.3	77.9
3-12	C121	企業債償還元金対減価償却費比率	%	↓	61.5	63.9	62.2	62.2	61.9	56.8	51.8
3-15	B301	配水量 1㎡当たり電力消費量	kWh/㎡	↓	0.34	0.33	0.33	0.33	0.34	0.48	0.44
3-16	B306	建設副産物のリサイクル率	%	↑	31.9	60.6	43.8	39.4	43.5	55.1	64.7
3-20	A401	鉛製給水管率	%	↓	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	2.9	7.0
3-25	B604	配水池の耐震化率	%	↑	60.5	66.4	66.7	78.5	80.1	46.6	63.0
〃	B605	管路の耐震化率	%	↑	19.9	20.4	21.0	21.6	22.1	10.3	14.7
3-30	B111	有効率	%	↑	85.4	85.3	87.4	86.9	85.8	87.6	91.6
4-7	B503	法定耐用年数超過管路率	%	↓	24.7	25.1	27.2	28.0	29.0	22.0	20.5
4-8	B504	管路の更新率	%	↑	1.02	0.82	1.04	1.01	0.90	0.53	0.75
4-9	B204	管路の事故割合	件/100km	↓	13.3	13.9	10.0	10.6	12.1	3.0	4.4
〃	B208	給水管の事故割合	件/1,000件	↓	4.1	4.4	4.9	5.0	4.9	4.6	3.9
4-14	C204	技術職員率	%	●	31.0	26.8	29.3	26.8	26.8	36.2	47.3